

令和5年度 第3回湖西市日本語教育推進会議

会議録

記録者 市民課 小林

▶ 日 時：令和5年7月28日(金) 14時00分～16時15分

▶ 場 所：湖西市役所3階 委員会室

▶ 出席者：

- (委員) 常葉大学外国語学部グローバルコミュニケーション学科教授 坂本勝信
静岡文化芸術大学文化政策学部国際文化学科准教授 福永達士
静岡県多文化共生課西部エリア担当地域日本語教育コーディネーター 岸川順子
湖西国際交流協会事務局長 猪井英典
日本語教師 豊田吉博
- (湖西市) 市民安全部長 山本健介
市民安全部市民課長 豊田雄一
市民安全部市民課協働共生係長 小林景子
市民安全部市民課協働共生係主任 吉田有貴

▶ 資料：

【資料1】重要度の高い課題

▶ 参考資料：

【参考1】コースデザイン (成人)

【参考2】初期支援・コースデザイン (子ども)

▶ 会議概要：

1. 開会

2. 議事

議事内容の前に、市民課から、第2回会議内容について補足説明があった。

【大人の日本語教室の在り方について】

- ・市の考えは、現在ある教室を改善するのか新たな教室を設置するのかどちらかとの問いかけが委員よりあった。市としては、現状で不足していたり、より良くしたりする要素を補うため、現在ある教室を改善することが先であり、そこを検討した上で、その他に新たな教室が必要であれば設置と考える。

【委託費について】

- ・ 大人の日本語教室、子どもの日本語教室ともに、実際の運営では、仕様書以上の時間数や補助者数を充てており、受託者の自己負担が発生している状況。

【子どもの初期支援について】

- ・ 市民課から、湖西市に外国籍児童生徒が転入してから初期支援を受けるまでの流れを説明
 - ① 市民課での転入手続き後、学校教育課へ行く。
 - ② 公立学校への編入希望があるか確認し、住所のある学区の学校を案内する。
 - ③ 編入に必要な書類の記入をしてもらう。
 - ・ 就学申立書（日本の滞在予定期間の確認、入国年月日の確認、子どもの日本語能力の確認）
 - ・ 確認事項（日本の学校のルールが記載されたプリントを読んでもらいチェックを入れてもらう。）
 - ④ 初期支援を勧める。チラシを見せながら説明し、初期支援を希望する場合は、学校へ連絡、学校での手続き日の調整とともに、受託者へ初期支援依頼の連絡をする。
 - ⑤ 初期支援は、15日間（5日×3週間）、日本語の基礎や挨拶、数字、通学路の確認、学校の見学等を、児童生徒の習熟具合に合わせて、1対1で教える。場所は、主に市民活動センターで、利用できない場合には他の場所も探しながら実施している。
 - ⑥ 初期支援終了後、在籍する学校へ編入する。

議事「湖西市の日本語教育における見直し項目の整理」について、【資料 1】重要度の高い課題に沿って、課題がなぜ問題なのかの具体例、課題をクリアしていくためにどのような障害が想定されるのか、また、考えられる解決に向けたアイデアを委員から発言。

質疑応答や意見は次のとおり。

＜湖西市の日本語教育に対するビジョンの示し方＞

- 湖西市がどのようなビジョンを示すのか
 - ・ 何を、どの程度学習すれば、多文化共生推進プラン 25 ページ、「施策 No.9（重点）日本語の学習機会の提供」に記載されている「外国人市民が日常生活を送るために必要な日本語を習得」できるのかが、不明。
 - ・ 現在は委託事業として、どちらかと言えばボランティアによる市民協働として行われている日本語教室であり、専門家による日本語教室がない。専門家による日本語教室が、必要かどうか、市が示さないといけない。また、そういった教室を受けられる団体があるのかどうか、人材があるのかが、課題。
 - ・ 何のために日本語教育を行うのか、外国人住民に日本語力を身につけてもらうことが、当人及び、湖西市住民や湖西市にどんなメリットがあるのかが見えにくい

現場は手探り状態で進めるしかなくなっている。全住民の約7%を外国籍住民が占める自治体として日本語教育をどのように、どの程度充実させようとするのかその考えや方針を明確に示す必要があるのではないか。

- ・ ビジョンを示すには、湖西市単体で考えるよりも他の先進的な取り組みを行う自治体の方針や事例を調査し、湖西市の現状と比較分析する必要があるが、調査不足がありそうである。また、ビジョンを示した先には事業実施のための予算獲得が必須だが、本件に係る経済的負担を市民に認めてもらうための根拠をそろえるためにも上記調査が求められる。
- ・ 改善策としては、他の自治体の方針と取り組みを調査した上で、湖西市の実態とを合わせ、比較分析した上で、ビジョンの策定に入る。その際、日本語教育に税金を使うにあたり、市民の理解が得られる明確な根拠を挙げた上で、必要な予算を計上することが大切。

● どのようにビジョンを示すのか

- ・ 多文化共生推進プラン 14 ページ、湖西国際交流協会の日本語教室を利用したことがある人が 18.5%、利用経験なしや、知らない人が多い、転入外国人のための生活ガイド動画の再生回数が低い、湖西市暮らしのガイドが日本語のみ、しかも、教育に日本語支援の情報がないといったことがあるので、専門家（地域日本語教育コーディネーター等）の支援を受けての発信方法、媒体の見直しを考えてはどうか。
- ・ 翻訳があれば役に立つ。日本人市民に、日本語支援についての情報があると外国人市民が近所に来たときに紹介してくれるかもしれない。
- ・ Facebook をよく利用して、発信している人に拡散してもらったらよいのではないか。そういった方を他市ではアンバサダーとネーミングして、発信を依頼している。
- ・ 発信したい情報を、短い Facebook の短い動画にすると、再生回数が多い。動画に自分が映っていると拡散してくれることも多い。
- ・ 「外国人市民に対して」、「日本人市民に対して」、「市外に対して」と対象者は三者が想定される。特に、外国人市民に対してビジョンを示すときには、わかりやすく、キャラクターを使うという示し方があるのでは。市外に対しては SNS。

<日本語教育コーディネーターがいないこと>

- 日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）（文化庁文化審議会国語分科会）の中の、地域日本語教育コーディネーターに求められる知識、技能、態度等は多岐に渡る。日本語教育コーディネーターがいないからこそ、日本語教育プログラム全体の作成、実施、点検、改善をすることが難しい。また、支援者、教師は、養成講座が終わっても、日本語教育人材の役割や、各段階において、活動分野に応じた研修が適宜必要。常勤の

地域日本語教育コーディネーターを雇用するだけの予算があるのかどうか。

- 地域日本語教育コーディネーターがいないのであれば、湖西市における日本語教室に興味を持ってくれる人を多く募集し、他市の日本語教室を見学したり、研修をしたりする。現在、教室に携わっている人も含め、研修を勧め、興味を持っている人をコーディネーターとして発掘していくことが大切。
- 地域日本語教育コーディネーターというと敷居が高いが、現状は、コーディネートをする役割の人がいないと言った方が適切。現在の教室は、講師にテキストや内容が任せられていて、学習者にとって統一性がない。コーディネートをする役割の人がいれば、統一したカリキュラムで、誰が講師を行っても統一した内容を教えられると思っている。
- 日本語カフェは、計画を作ったり、事務連絡をしたり、ということを経理局長としてやっているのです。そういった意味ではコーディネートの一部を行っている。専門的な知識を身につけているわけではないので、コーディネーターが引っ張っていったらありがたい。人材と予算が障害となる。
- 日本語カフェにおいては湖西国際交流協会の事務局長が、全体をつなぐ、地域をつなぐ、学生をつなぐ、場づくりのコーディネーターをしている。日本語教育は日本語教育に特化したコーディネーターがいて、分業できると、よりやりやすいのではないかと。
- 文化庁の資料では、日本語教育コーディネーターの役割は、日本語教育プログラムの作成、教室の運営や改善、日本語教師や支援者への指導や助言を行うことが一つ、様々な機関や人との連携と協力を担うことがもう一つ。実現に向けては、予算を獲得するために、効果の根拠を示さないといけない。改善案としては、多くの市が日本語教育コーディネーターを既に採用している。実績が報告書に出ているのではないかと。調査して成功事例や良くなかったところを調査した上で、根拠を示して予算獲得をしていく。

<日本語支援者に対する支援の検討>

- 「日本語教育人材の養成・研修の在り方について」において、初任教师、中堅教師、コーディネーターになるためには、各役割、段階、活動分野に応じた研修が必要とされている。現状どれだけ研修がなされていて、どれだけ受講している人がいるのか。日本語教師養成講座修了者が湖西国際交流協会の教室にも多くいる。しかし、日本語教師養成講座で学んだことが地域日本語教育に合致しない場合もある。日本語教師養成講座は、教室型でいかに授業をするのかを学ぶものであり、場合によっては文型シラバスの教科書のみを使った養成講座もある。日本語教師養成講座で学んだ方であっても、地域日本語教育についてフォローアップやスキルアップが必要かと思う。
- 教師に実践上の課題が発生したときに、それを改善する機会や機関がないと問題。
- 支援者に対する支援を、誰が行うのかは、考える必要がある。
- 大学の日本語教育、日本語学校の日本語教育、地域の日本語教育は全く別。湖西市で日本語教室を行う場合、受講者のゴールをどこにするのか、目的を決めなければいけない。

湖西市で安全安心な生活をするための日本語教室であるならば、それに適した教材、シラバスがコースデザインとしてなければいけない。そこを、日本語教育コーディネーターが理解し、また支援者に理解してもらうことが大切。支援者の研修は、きっちりというよりも、方向性が合っていれば良いもの。学習者が様々な支援者と話すことが地域日本語教室にとって大切なので、多くの支援者を集め、楽しく来てもらうことが大切。支援者は、ボランティアで来てくださることが多い。必ず来なければいけないと強い縛りを付けると、来ることが難しい。日本語教育コーディネーターの役割として「支援者が来ることが楽しくなる支援を」ということもある。

- 地域日本語教室の日本語支援者は、必ずしも有資格者でなくてもいい。それを前提に、支援者も、お互いに話すだけでなく、ある程度の知識も必要になってくると思う。その研修が必要。
- 地域日本語教室は日本語の勉強だけでなく、多文化共生の地域づくりを担っていることもある。現在の教室は1つの教室で色々なことを担おうとしているので、雑多になっている面もある。ターゲットを明確にした上で、地域日本語教室の支援者の支援を行う必要がある。
- 「専門家は教える役割」、「支援者は交流する役割」とするのか、現状のように支援者にも教育の役割を担ってもらうのか、市がビジョンをどうするのかによっても、支援者に対する支援方法は変わってくる。そのビジョンによって、支援者に対して、文法・語彙指導の研修なのか、コミュニケーション教育なのか、やさしい日本語研修なのかが違ってくると思う。研修をするにしても湖西市単独より、他自治体の研修の在り方の情報収集、講師費用の検討、費用対効果を鑑みること。

<若者世代の日本語支援への取り組み>

- 湖西市に限らず、日本語教室は年配の方が多く若い世代が少ない。社会経験豊かな方が支援者として来ることの良い面はたくさんあるので、年配の方が悪いということでは全くない。若い世代が支援者としていることの必要性としては、早い段階で日本語教室を通して多文化や多言語に触れ、自分の街に様々な人たちがいることを知っておくことが、共生社会に必要な視点だから。湖西市だけでなく、外国人市民が多い街であってもそれぞれのコミュニティが孤立していると感じる。学生であっても、日本語教員養成課程で地域日本語教室に参加することで初めて、留学生だけでなく生活者や就労者がいるということを知って、学びや気づきに繋がっている。そのようなメリットをさらに促進する必要がある。改善案としては、湖西国際交流協会においても若者たちのイベントや出前講座、母語支援を行っているが、それらを体系づけて、すべての小学校に出前講座に行くなど湖西市がイニシアティブをとって行ってはいかか。湖西国際交流協会では、既に地域連携演習や日本語教育実習の大学生の受け入れをしているが、さらに他大学や高校など範囲を広げ、連携協働がでると、それによって若者世代が興味を持つと思う。

- 高校生や大学生は、土日忙しくて当たり前。来られる時に来て、というスタンスであれば、案外来てくれる。高校生にボランティア証明書を出すというのもアイディアの一つ。一回来ると、出来る限り来たいと言ってくれる高校生が多い。市が高校を訪問してどんどん宣伝していくといい。ボランティア募集の説明をしたり、チラシを貼ってもらったり、できれば養成講座も来てくれるといいなくらいのレベルで入口を広くしておく。
- 地域日本語教室の学習者は年齢が若い人が多い。若い支援者がいると、同年代でゲーム等の話で盛り上がりたりして、お互いに相乗効果がある。
- 母語も日本語もできるような若者がいると、一番いいと思っている。学習者は自分の母語を話してくれる人がいると安心感がある。
- 現在の教室においても、湖西高校のボランティア部や大学生が地域連携演習で来た後に、継続してきていただいたりしている。
- 地域の日本語教育に関わる若者がいないという限定的な問題ではなく、日本人市民と外国人市民の若者がこれからの社会を作っていくという当事者意識を芽生えさせる多文化共生意識の涵養も含む問題。若者も多文化共生イベントに参加はしているが、おそらく限定的。個人の協力意識に委ねるのではなく、学校関係、教育関係にもっと広めていけないものかと考える。改善策としては、学校の総合的な学習の時間や高校の探求の時間に、多文化共生もテーマとしてあるということ働きかけていけば、若者世代との関わりで若者が向いてくれるのではないかと思う。

<「日本語カフェ」の対話交流型活動の在り方>

- 静岡県の地域日本語教育では対話交流型を推している。「静岡県地域日本語教育推進方針」に、「文字、文法といった一般的な言語学習だけではなく、地域の日本人と外国人が対等な立場で、相互理解を深めるためのテーマや地域・日常生活に密着したテーマなどに基づいて、日本語を使って交流することで、外国人はコミュニケーションに必要な日本語や日本の文化・習慣を習得し、日本人は外国人にわかりやすい表現や外国の文化・習慣を学びます。」とある。そもそもの問題として、湖西市多文化共生推進プランの17ページ、外国人市民に親しみを感じる日本人市民の割合が2015年度から2020年度で減少している。日本語カフェの対話交流型をさらに改善することによって相互理解が進むのではないか。課題としては、年間で10回の対話交流型で十分であるのか。教室の中での実施だと、おしゃべりになってしまっていて、それが果たして相互理解に繋がっているのかを考える必要がある。改善案として、湖西を知る、湖西市民を知る、湖西の日本人市民が多文化を知る、体系的なプログラムを考えてもいいのではないか。印象的な事例として、日本語カフェで日本庭園の見学に行ったときに、石の上に乗ってしまった方が怒られたことがあった。その後、担当者の方から日本庭園における庭石の意味の説明があった。日本ではこうしたことは行ってはいけないということを知る機会になったと感じる。また、参加した日本人も、湖西市の歴史を知る機会になり、外国人、日本

人共に学びあえる機会になった。

- 対話交流型で、教えるという言葉は使わないと何度も言われる。教える教わるではなく、対等な関係。養成講座では、先生ではないし、教えるではなく、伝える・伝わる、伝わるにはどうしたらいいかという活動、伝わりとうれしい、日本人と話すのは怖くないことを推進している。湖西市でも日本語カフェと言っているのも、先生が教える役割ではないと良いと思う。
- 日本語カフェで月1回程度行っている対話交流型の回では、静岡県の方針に基づいた対話交流型教室を似せて、テーマを設定し、静岡県の作成した教材は利用している。支援者も学習者もテーマについて話すということはやっているが、考えているような形ではできていない。対話交流型の回でないときには、基礎・初級は、『みんなの日本語』をベースに授業を行っている。中級は、『新日本語の中級』を利用しているが、学習者と支援者が1対1で話しながら、一日仲良くなるというような教室になっている。どういう教室がいいのか、毎回考えながらやっている状況。
- 対話型の例として、他市の教室で大学生が Show and Tell という授業の方法をオンラインでやっている。学習者と大学生が、自分の好きな物や空間について、写真を見せながら語り合う内容。会話で引き出したものを文字化して、最終的に発表会でのスピーチにつなげている。スピーチに加え、Show and Tell で使った写真をポスターにして会場に展示し、学習者がポスターの前に立って日本人と対話することも行っている。実施は90分×10回程度。この方法は、積み上げ型の学習で最後にスピーチを行うので、働いている人は宿題ではなく、授業内で完結しないといけないことや、支援者(大学生)は、学習者に寄り添い、授業外にも作業が発生するのが難点でもあるが。

<湖西市民のための「生活 Can Do」の検討>

- 相互理解程度でいいのか、または、日常生活を送るために必要な日本語を習得することを支援するのか。日常生活を送るために必要な日本語を習得することを支援するのであれば、学習時間の確保、ボランティアではなく有資格者が教えることが必要。
- 現状では、学習目標(到達目標)が不明瞭であり、日本語で何ができるようになるのかが不明瞭。文化審議会国語文化会によれば、地域における日本語教育の教育内容は「日本語教育の参照枠」の分野別の言語能力記述文(Can Do)の一つである「生活 Can Do」を活用することが望まれるとしている。改善案としては、一般的なものではなく、「湖西市民のための生活 Can Do」を作成することで、これを学習すれば湖西市でこれができるようになる、という目標を、明示することができるようになる。静岡県も対話交流型初期日本語教材『はじめまして日本語』を作成しているが、やや一般的な内容。この機会に、湖西市民による、湖西市民のための「湖西市生活 Can Do」を作るといいのではないか。
- 教材『みんなの日本語』文法積み上げ式の構造シラバスだと、文化庁の行動中心アプロ

一ちに合致しない。

- 日本語教育の参照枠は、CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）の行動中心アプローチに基づいている。『みんなの日本語』『新日本語の基礎』といった文法積み上げ式の教材は、行動中心アプローチの日本語教育を行おうとすると、教科書をそのまま使えず、教師の負担がかなり大きい。より行動中心アプローチに適切な教材を使用した方がいい。例えば、『いろどり』。他市では、『いろどり』を使った上で、さらに地域に合わせた内容を取り上げている。
- 学習時間は、現在、40回/年×2時間=年間80時間しか行われていない。文化審議会国語分科会「地域における日本語教育の在り方について（報告）」では、学習時間の目安はA1レベルで100～150時間、地域日本語教育で求めているB1レベルまででは、350時間～520時間程度と示されているので、圧倒的に足りない。もし、湖西市が、本当に、日常生活を習得するための日本語学習支援を進めるのであれば、学習時間を考えなければいけない。実際に、3時間×週5回をやっている自治体もある。
- 課題をクリアするための障害としては、誰がコースデザインをするのか、誰を対象とするのか、誰が授業実践するのか、どれだけ予算確保ができるのか、どこでするのか。市から、現在ある日本語カフェを改善と説明があったが、日本語カフェの役割を持ちつつ、さらに選択肢を増やす意味で、新たな教室を開いた方が学習者のためになる。JICEの仕事のための日本語との棲み分けについても考慮すべき点。他機関では、行ったニーズ調査の上、10の提言を出している。既に調査されていることを利用することも、考慮できるのではないか。
- 講師としては、明確に決められた内容がないので何を教え、教えたことによって何ができるのか、常に内容を考えている。『みんなの日本語』は実態として合わない。『いろどり』は参考にしてみたい。
- 現在、文型を重視した教材になっていると思う。あくまでも委託事業なので、どういった方向性がいいのか、市の考えも必要。湖西市民のための生活 Can Do を目指せれば素晴らしい。
- 母国で『みんなの日本語』を勉強してきた、日本に来て『みんなの日本語』で勉強してきた人も、日本語カフェに来る。そういった学習者に、『みんなの日本語』はないから他へ行って」というのも良くない。『みんなの日本語』を利用している日本語カフェと、ちがった教え方をしている新たな日本語教室の両方の選択肢を、選択肢を持たせることが重要ではないか。
- 「対話交流型活動」とは別に、日常生活を送るために必要な日本語を習得することを目的とした教室型の新規日本語クラスが必要。

<教育委員会の関わり>

- 参考事例として、静岡県で外国人生徒支援事業を高校でやっている。大学生が学生相談

員となり、お金を払ってもらいつつ、勉強もできる。結果的にすごく交流ができた。若者世代を取り入れつつ、教育委員会が関わることで外国人市民の児童生徒への支援もできるのではないかな。

- 子どもの支援に、市民課予算で実施しているのが、なぜ教育委員会が関わっていないのかと素朴に思った。就学以前であるからかと推測するが、学校に入るまでに最低ここまでやってくださいというゴールを、教育委員会が指示してもいいのかと考える。そうでないと、せっかく初期支援を受けた子どもたちが日本の学校に行っても、結果通えないという事例もあるので。できれば、委託の仕組みも、学校教育課が子どもたちの支援ということで責任を持った方がすんなりいくと思う。
- 支援を受けるために、子どもの日本語教育に参加費が必要というのも、不思議だと思う。せめて、参加費分を委託料でまかなえるまでの委託費は必要。また、受託者の自己資金が発生しているのも疑問。委託するのであれば、必要な費用は出して当然に思う。
- 数年前に初期支援が委託事業になる以前は、国際交流協会の自己資金で実施していたため、必要性を訴えて、大きく湖西市の予算と捉え、市長部局で仕組みが作られた経緯がある。教育委員会に動いていただけると嬉しいとは思っている。
- 教員が不足していて、今年度は取り出し授業が出来ていない学校もある。せっかく初期支援を受けてから学校に通い始めても、子どもが教室に座っているだけの状況だとすると、何とかしないといけないと思う。
- 他市の初期指導からの流れを見ていると、教育委員会がしっかりと軸となっていることがわかる。外国人市民の子ども達が、今後湖西市を日本人市民の子ども達と一緒に社会を作っていくという認識に立ち、もっと教育委員会が主体となり、多層的に、ハブとなって外国人市民の子ども達の教育を行ってこれればと思う。クリアするためには、今まで経験がないところに何を行えばいいのか、となるので、他自治体の状況を研究すること、また人材や予算も必要。うまく機能している他自治体の実態調査を行った上で、どのような資源が必要か、どのような経費がかかるのか、数年かけて下調べをし、根拠を持った上で、教育委員会にどうだろうかと持っていくことが提案。

<日本語教育ゼロの高校生年代未就学外国人の居場所>

- 入国後、どこも行くところがなくて、不就学、不就労となっている若者をどうするのか。ちきゅうっこひろばや日本語カフェに来ている高校生年代の若者が結構来ている。教育委員会も面倒は見られないし、就職するにも日本語が必要。どこが責任をもって、どこへ導いて行ったらいいのか、現場で直面する悩み。本人たちが、日本語が十分でないのか、何を期待しているのか、ここからどうしたいのかも推し量ることが難しい。親と面接できればとも思う。
- 日本語がゼロで居場所もないと、アルバイトもできないし、進学も難しい。将来社会人として税金を納め社会に貢献していく道も見えない。心のよりどころがない、となると

横道にそれたりということも考えられる。まずは、落ち着ける場所を設けることが必要。日本語学習だけでなく、母語でのコミュニケーションが必要では。同じコミュニティの人としか話さないというのではなく、同年代の日本人やその言語を学びたい人との交流ができるしかけができないだろうか。オンライン上で高校生や大学生と交流する機会など、市側で作れないだろうか。オンラインから対面にと広がれば、心のよりどころができるのでは。

- 今年度、多文化カフェ（母語でも日本語でも自由に話せる場）の企画を、湖西国際交流協会で若い世代の人たちが行っている。

<教育実践する教室等の場所や機会が少ないこと>

- 近くで学べるところがない、という声があるのであれば、近くで日本語教室を開設、企業や高校など学習者がアクセスしやすいところで機会を提供する、日本語支援が必要な人のところに届けること、いずれかが必要。
- 新たに教室を作るのは理想だが、オンラインのつながりも有効かなと思う。湖西市でオンライン日本語教室を立ち上げるのであれば、その中に入って一つの時間を共有できるのでは。
- 現在の施設だけでは、もっと学習者や教室を増やそうと思うと不足。新居、西部で1か所ずつ既存の施設を使えれば理想的かと思う。
- 大人の教室としては、日本語カフェと JICE の教室、これだけではニーズに応えられないと思う。場所と仕組み両方の検討が必要。昨年度、浜名湖れんが館で N3 レベルを目指す人のための教室を試行的に開催した。設備は揃っていて駅に近いので良い場所。れんが館も無償で利用できればと思う。
- 外国人の集住地域や交通の便の良い地域の住民は、日本語教育の恩恵を受けられるが、散在地域の住民は、その機会から漏れてしまっており、これは成人、子どもを問わない問題。
- 解決に向けては、教室の場所としてふさわしい施設を探すこと、費用の捻出など物理的な障害が想定される。また人的なリソース不足も大きな問題。
- オンラインによる日本語教育の事例収集を行い、その活用が湖西市でも可能かを探った上で、準備を進めること。
- オンラインであれば、教える人や支援者は湖西市民でなくても良いと考えることができ、若者世代の取り込みにもつながる。
- 一番安いのはオンラインだが、手っ取り早いからオンラインということではない。当事者意識を育てる、互いに学び合うことを考えると、一番理想なのは、対面で集まれる居場所を作って、色々な交流が起きる、学びの場を作ること。人的資源やお金の面で限られているのであれば、そこをどのようにオンラインで補うかという捉えではないか。より多くの外国人市民の方を対象にできる選択肢の一つ。

3. その他

【提言について】

- ・ 今回の議論を受けての素案を市民課で作成し委員に確認いただく。
- ・ 委員修正後、会長・副会長に再確認いただき提言案とする。
- ・ 第4回会議で最終確認を行っていただき、市長及び教育長へ提出する。

【次回会議日程】

令和5年9月29日（金） 湖西市健康福祉センター 特別会議室

以上